

松行康夫教授 履歴書

松 行 康 夫 教 授 履 歴 書

平成20年 1 月 8 日現在

生 年 昭和12年生まれ

学 歴

- 昭和37年 3 月 電気通信大学電気通信学部通信経営学科卒業
(工学士)
- 昭和42年 3 月 国際基督教大学大学院行政学研究科修士課程修了
(行政学修士)
- 昭和60年 3 月 慶應義塾大学学術博士

職 歴

- 昭和37年 4 月 国際基督教大学助手教養学部採用
- 昭和42年 4 月 国際基督教大学助手計算センター採用
- 昭和44年 5 月 東京農工大学講師工学部に採用 (生産管理論等担当)
- 昭和45年 5 月 東京農工大学助教授工学部に昇任 (工業経営論等担当)
- 昭和46年 5 月 東京農工大学大学院工学研究科修士課程工業経営特論等担当
- 昭和52年 9 月 ペンシルベニア大学客員研究員 (文部省長期在外研究員)
(昭和53年 9 月まで)
- 平成元年 4 月 東京農工大学大学院工学研究科電子情報工学専攻修士課程
管理情報工学特論、管理情報工学研究指導担当 (改組による)
- 平成元年 4 月 東京農工大学大学院工学研究科電子情報工学専攻知能・情報工学講座博士後期課程
設置により情報社会工学特論、研究指導等担当
- 平成 2 年 4 月 東京農工大学工学部電子情報工学科情報工学講座教授に昇任 (改組による)
(工業経営論、システム管理論等担当)
- 平成 2 年 4 月 東京農工大学工学部数理情報工学科教授 (学科名称変更による)
- 平成 3 年 5 月 東洋大学経営学部経営学科教授採用
(経営学総論、意思決定論等担当) (現在に至る)
- 平成 4 年 4 月 東洋大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程担当
(経営管理特論等担当)

- 平成4年4月 東洋大学経営学部第一部経営学科主任（平成5年3月まで）
- 平成9年4月 東洋大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程担当
（経営管理特論、経営管理演習、経営管理研究指導担当）
- 平成11年4月 東洋大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置により、
経営管理論特殊研究、経営管理論研究指導担当専任教員に就任（現在に至る）
- 平成12年4月 東洋大学経営学部第一部経営学科主任（平成13年3月まで）
- 平成13年4月 東洋大学経営研究所所長（改組により平成14年6月まで）
- 平成16年4月 東洋大学現代社会総合研究所長（平成18年3月まで）
- 平成16年4月 東洋大学経営力創成研究センター・プロジェクト・サブリーダー（現在に至る）
- 平成20年3月 東洋大学経営学部教授満期定年退職（予定）

受賞歴

- 平成5年9月 日本計画行政学会学会賞論文賞受賞
- 平成14年10月 日本地域学会学会賞著作賞受賞
- 平成17年3月 日本ナレッジ・マネジメント学会研究奨励賞受賞

学会活動（学会役員等）

- 昭和56年—現在 公益事業学会評議員
- 昭和59年—現在 地方自治経営学会理事
- 昭和64年—平成17年 日本社会情報学会理事、常任理事
- 昭和64年—現在 日本交渉学会理事、学会誌編集委員長
- 平成4年—平成5年、平成14年
オフィスオートメーション学会理事
同上学会第44回全国大会実行委員長
- 平成4年—平成6年、平成8年—現在
日本地方自治研究学会理事
- 平成5年—現在 日本地域学会監事、理事、広報委員会副委員長
- 平成6年—現在 日本計画行政学会理事、常務理事、副会長
- 平成14年—現在 地球マネジメント学会理事

以上

松行康夫教授研究業績要覧（昭和39年4月～平成20年3月）

学位論文

松行康夫：『地域計量経済モデルによる地方自治経営制御政策に関する研究—近郊都市としての三鷹市の事例研究—』、慶応義塾大学学術博士学位論文、昭和60年3月。

著書・翻訳書等

R. バーンソン著、蠟山政道監修、一瀬智司・片桐達夫・松行康夫・中村紀一・直江重彦・早川嘉春・綿田弘子分担訳：『大都市の将来』、東京大学出版会、昭和43年8月。

A. C. ホガット・F. E. バルダーストン共編、安田寿明・松行康夫・一楽信雄・野村弘光共訳：『シミュレーション・モデル—行動科学への理論と応用—』、1-350頁、丸善、昭和44年10月。

米国大統領科学諮問委員会編、藤沢袈裟利・松行康夫共訳著：『電子計算機教育の基本構想—米国大統領科学諮問委員会報告書—』、丸善、昭和45年2月。

相島敏夫監修、伊佐喬三・合田周平・水野肇・相島敏夫・宮崎聖之・山口雅弘・新井進・毛利圭太郎・戸田保一・星野三郎・秋国準一・細川明・西山喜雄・児玉晃・松行康夫・林知己夫・細谷千博共著：『コンピュータへの限りなき挑戦』、1-335頁、コンピュータ・エージ社。

久武雅夫・佐藤信吉・藤沢袈裟利・飯原慶雄・河村良吉・瀬名貞利・津村英文・野村孝之助・藤田忠・松行康夫共著：『経営数学小辞典』、中央経済社、昭和45年8月。

久武雅夫監修、松行康夫著：『コンピューター原理と応用—』、日本マネジメントスクール、昭和47年1月。

A. ラルストン・H. S. ウィルフ共編著、久武雅夫監訳、藤沢袈裟利・藤田忠・久武雅夫・百海正一・池沢茂樹・片岡信二・松行康夫・宮崎又昭・大久保俊雄・坂本実・斎藤宏・白土勝彦共訳：『電子計算機のための数学的方法』、1-274頁、鹿島研究所出版会、昭和47年2月。

P. M. モース・L. W. ベーコン共編著、藤沢袈裟利・藤田忠・松行康夫共訳：『計量行政学—公共システムのためのOR—』、1-247頁、鹿島研究所出版会、昭和47年12月。

山城章監修、藤沢袈裟利・松行康夫共著：『経営数学』、経営学全書第37巻、丸善、昭和50年4月。

A. ラルストン・H. S. ウィルフ共編、片岡信二監訳、平島秀治・西田修・足立暁生・中村剛・松行康夫共訳：『電子計算機のための数学的方法Ⅱ』、1-273頁、鹿島研究所出版会、昭和50年5月。

一瀬智司・松行康夫・根本和泰・矢島政之・直江重彦・原田行男共著：『都市経営論』、ダイヤモンド経営学全書、ダイヤモンド社、昭和50年6月。

B. ゴールド著、黒澤一清・真船洋之助・野本千秋・鈴木喬・松行康夫・中込賢明共訳：『管理経済学』、千倉書房、昭和51年2月。

林知己夫・松行康夫共著：『計量感覚—役立つ情報をつかみ出すために—』、プレジデント社、昭和53年1月。

マービン・ミンスキー他著、江崎玲於奈日本語版監修、松行康夫編集、小松崎清介・小林宏一・宮川公男・松行康夫・中山隆夫・細野助博共訳：『コンピュータ・社会・経済—新情報社会の構想—』(シリーズ第1巻)、1-262頁、コンピュータ・エージ社、昭和55年11月。

ダニエル・バル他著、江崎玲於奈日本語版監修、松行康夫編集、西野博二・月尾嘉男・相磯秀夫・田中穂積・坂村健・岡松壮三郎・高橋茂共訳：『コンピュータ・個人・生活—新情報社会への展望—』(シリーズ第2巻)、1-254頁、コンピュータ・エージ社、昭和55年11月。

ジェール・モーゼス他著、江崎玲於奈日本語版監修、松行康夫編集、石井治・名和小太郎・杉藤芳雄・白井良明・間野暢興・槌屋治紀共訳：『コンピュータ・科学・技術—新情報社会の推進技術—』(シリーズ第3巻)、1-216頁、コンピュータ・エージ社、昭和55年11月。

一瀬智司監修、松行康夫・武田益共編著：『都市経営論序説』、1-453頁、ぎょうせい、昭和58年11月。

坂田期雄・松行康夫他：『地方行革—成功のポイントと課題—』、中央法規出版、昭和60年11月。

坂田期雄・松行康夫他：『地域活性化の戦略と実践』、中央法規出版、昭和60年11月。

坂田期雄・松行康夫他：『高度情報化社会と自治体』、中央法規出版、昭和60年11月。

G. サルベンディ編、日本能率協会 IE ハンドブック翻訳委員会、松行康夫、他共訳：『IE ハンドブック』、1-1150頁、日本能率協会、昭和61年6月。

坂田期雄・松行康夫他：『役所活性化への挑戦—地方自治・分権・行革—』、ぎょうせい、昭和61年11

月。

坂田期雄・松行康夫他：『地域活性化への挑戦―地域経営と民間活力の活用―』、ぎょうせい、昭和61年11月。

坂田期雄・松行康夫他：『民活による公有地利用・こう進める―信託コンベ方式の実践例―』、ぎょうせい、昭和62年3月。

松行康夫：『経営計画モデル』、税務経理協会、昭和63年2月。

坂田期雄・松行康夫・茶谷達雄・宮崎重寿：『自治体におけるOA化可能領域についての調査研究―管理職のためのOA化マニュアル―』、1-157頁、自治日報社、昭和63年7月。

安東誠一・大田弘子・及川昭伍・碓川福地郎・長坂寿久・深海由起子・松行康夫・神谷克己：『経済のサービス化、国際化に対応した地域経済活性化の基本的戦略』、大蔵省印刷局、平成元年6月。

地方自治経営学会編、磯村英一・石原信雄・長野士郎・細郷道一・恒松制治・首藤堯・荻田保・柴田啓次・坂田期雄・松行康夫他：『ふるさと創生と地方分権』、新・地方自治経営シリーズ11、1-415頁、ぎょうせい、平成2年4月。

松行康夫：『経営情報論―CIM & SIS―』、1-297頁、創成社、平成2年10月。

地方自治経営学会編、磯村英一・津田正・平松守彦・竹下登・柴田啓次・坪井良一・坂田期雄・松行康夫・井上繁・阿部統他：『90年代の地方自治とふるさと創生』、新・地方自治経営シリーズ12、1-312頁、ぎょうせい、平成3年4月。

松行康夫監修著、国際電信電話株式会社・日本電気株式会社共編：『国際企業通信ハンドブック』、1-369頁、工業調査会、平成3年12月。

川野辺敏・友田泰正・瀬沼克彰・松行康夫・田中雅文・河上婦志子・俵実男・田中美子・伴恒信・世古一穂：『キーワードで読む生涯学習の課題』、ぎょうせい、平成6年3月。

岡田匡令・上山俊幸・江口武邦・鑰山徹・佐々木邦弘・柴木恒一・白井孝夫・菅原光政・杉本淳・高林茂樹・中島武彦・福永信彦・松行康夫・松行彬子：『第2種情報処理技術者試験基本用語辞典』、1-321頁、評言社、平成6年3月。

地方自治経営学会編、磯村英一・石原信雄・恒松制治・宮澤弘・高原須美子・坂田期雄・阿部孝夫・

柴田啓次・松行康夫・三浦文夫・大熊由紀子他：『地方分権を担う人々』、地方自治経営シリーズ①、1-230頁、新日本法規出版、平成6年8月。

大槻朝雄・松行康夫・加藤茂夫・岩城豊・佐藤勝則・矢島壯一・他15名：『地質調査業の将来—地球時代の知識情報サービスを目指して—』、1-161頁、(社)全国地質調査業協会連合会、平成8年9月。

松行康夫・北原貞輔：『経営思想の発展—経営管理を中心として—』、勁草書房、1-238頁、平成9年4月。

松行康夫：「自己組織化システムとゆらぎを持つ経営管理」、『社会情報学のダイナミズム』所収、141-157頁、富士通経営研修所、平成9年9月。

松行康夫：「シミュレーション・ゲーミング理論と地方自治」、日本地方自治研究学会編、『地方自治の先端理論』所収、勁草書房、平成10年3月。

松行康夫：「広域行政に情報ネットワーク活用を」、恒松制治監修『地方自治の論点101』所収、時事通信社、平成10年3月。

松行康夫：「ダイオキシン汚染の恐怖—埼玉県所沢を例にして—」、北原貞輔、松行康夫共著『環境経営論Ⅰ』所収、27-48頁、税務経理協会、平成10年4月。

松行康夫：「小布施町の内発型まちづくり」、北原貞輔、松行康夫共著『環境経営論Ⅰ』所収、132-156頁、税務経理協会、平成10年4月。

松行康夫・涌田宏昭：「電気・電子機器製造業の環境経営」、松行康夫・北原貞輔共編著『環境経営論Ⅱ』所収、147-178頁、税務経理協会、平成11年1月。

川村庄吾、松行康夫：「ポピュリズムによる長井市のまちづくり」、松行康夫・北原貞輔共編著『環境経営論Ⅱ』、税務経理協会、179-204頁、平成11年1月。

松行康夫：「持続可能な経営に向けて」、松行康夫・北原貞輔共編著『環境経営論Ⅱ』、税務経理協会、305-332頁、平成11年1月。

松行康夫・松行彬子：『経営情報論—経営管理と情報技術— [増補版]』、1-329頁、創成社、平成12年4月。

松行康夫：「電子自治体はすぐそこに—行政イノベーションの時代が始まった—」、恒松制治監修『新

地方自治の論点106』、384-387頁、時事通信社、平成14年4月。

松行康夫、松行彬子：『組織間学習論—知識創発のマネジメント—』、1-288頁、白桃書房、平成14年5月（日本地域学会学会賞著作賞受賞）。

松行康夫：「ゼロエミッションと持続可能な企業経営」（第14章3、4）、山谷修作編著『循環型社会の公共政策』所収、235-238頁、中央経済社、平成14年7月。

松行康夫：「行政と交渉過程」、日本交渉学会編『交渉ハンドブック』所収、23-26頁、東洋経済新報社、平成15年9月。

松行康夫：「環境と交渉—ダイオキシン問題—」、日本交渉学会編『交渉ハンドブック』所収、110-119頁、東洋経済新報社、平成15年9月。

松行康夫・松行彬子共著：「コーポレート・ガバナンスにおける交渉」、日本交渉学会編『交渉ハンドブック』所収、171-176頁、東洋経済新報社、平成15年9月。

松行康夫・松行彬子共著：「企業不祥事と危機管理の交渉—雪印乳業と参天製菓の事例—」、日本交渉学会編『交渉ハンドブック』所収、177-184頁、東洋経済新報社、平成15年9月。

松行康夫・松行彬子：『公共経営学—市民、行政、企業のパートナーシップ—』、1-218頁、丸善株式会社、平成16年3月。

松行康夫・松行彬子：『価値創造経営論—知識イノベーションと知識コミュニティー—』、1-192頁、税務経理協会、平成16年5月、（日本ナレッジマネジメント学会研究奨励賞受賞）。

松行康夫：『進化経営学—生命プロセスの認識—』、1-198頁、白桃書房、平成18年11月。

松行康夫：「ケンブリッジ大学における産学連携とパートナーシップによる技術移転メカニズム」、東洋大学経営力創成センター編：『企業競争力の研究』所収、119~133頁、中央経済社、平成19年3月、

学術研究論文

学会誌研究論文等

松行康夫：「規制市場における電力産業の行動特性」、『公益事業研究』、第32巻第2号、1-18頁、公益事業学会、昭和55年12月。

松行康夫・原田行男・岡田博・直江重彦：「都市経営研究の理論と実際—多摩ニュータウンの事例による—」、『計画行政』、第6巻、70-73頁、日本計画行政学会、昭和56年7月。

Tomoji Ichinose, Yasuo Matsuyuki and Shigehiko Naoe: “The Theory and Practice of Urban Management-Related to the Case of the *Tama New Town*”, *Proceedings of International Conference in Comparative Urbanization Project for Asian Pacific Region*, pp.1-20, September,1981.

松行康夫：「日本の多地域電力エネルギー需要モデル」、『公益事業研究』、第34巻第1号、41-75頁、公益事業学会、昭和57年9月。

松行康夫：「政府の産業政策と企業経営—建設関連業の事例研究—」、『経営学論集』、第53集、187-193頁、日本経営学会、昭和58年9月。

Yasuo Matsuyuki : A Comment Paper on “Toward a Revised Approach to Regional Dynamics”, *Proceedings of the Eighth Pacific Regional Science Conference*, pp.1-3, August 1983.

松行康夫・菅谷実・山本慶介：「地域開発計画における情報基盤形成の分析」、『計画行政』、第11巻、62-68頁、日本計画行政学会、昭和58年11月。

松行康夫：「地方議会と一般住民意思の代表機能」、『地方自治経営学会論集』、第3巻、336-346頁、地方自治経営学会、昭和60年7月。

松行康夫：「地域経営におけるシステム化、高度情報化の諸条件」、『日本地方自治研究学会誌』、第2巻第1号、41-46頁、日本地方自治研究学会、昭和61年7月。

松行康夫：「競争市場における日本国有鉄道の経営計画モデル」、『公益事業研究』、第39巻第1号、15-55頁、公益事業学会、昭和62年9月。

松行康夫：「経営計画モデルによる日本電信電話公社の政策分析と評価」、『公益事業研究』、第39巻第3号、17-60頁、公益事業学会、昭和63年3月。

松行康夫：「都市情報学の体系と枠組みに関する視座」、『日本都市情報学会学会誌』、第1巻第1号、4-13頁、日本都市情報学会、昭和63年9月。

松行康夫：「企業の海外進出と国際専用回線通信ネットワークの形成」、『オフィス・オートメーション』、第9巻第3号、16-28頁、オフィス・オートメーション学会、昭和63年9月。

松行康夫：「国際化、ネットワーク化の社会制度的枠組と背景」、『オフィス・オートメーション』、第9巻第4号、頁、オフィス・オートメーション学会、昭和63年10月。

松行康夫：「情報通信ネットワーク基盤としての東京テレポートの管理と計画」、『オフィス・オートメーション』、第10巻第3号、51-58頁、オフィス・オートメーション学会、平成元年10月。

松行康夫：「企業のグローバル化による国際公衆通信ネットワークの形成」、『日本都市情報学会学会誌』、第1巻第2号、37-49頁、日本都市情報学会、平成元年12月。

松行康夫：「日本航空競争戦略モデルによる分析と予測」、『公益事業研究』、第41巻第3号、1-34頁、公益事業学会、平成2年3月。

松行康夫：「ソフト化社会における地方自治体経営戦略」、『地方自治研究』、第5巻第2号、19-30頁、日本地方自治研究学会、平成2年3月。

松行康夫・譚礼躍：「中国経済成長計量経済モデルによるマクロ政策分析」、『計画行政』、第26巻、46-55頁、日本計画行政学会、平成2年12月。

松行康夫・譚礼躍：「中国電気通信モデルによる通信政策分析」、『情報通信学会年報』(平成2年度)、1-13頁、情報通信学会、平成3年3月。

松行康夫・譚礼躍：「地域計量経済モデルによる中国上海市地域経済開発政策の分析と評価」、『地域学研究』、第21巻第1号、45-65頁、日本地域学会、平成3年12月。

松行康夫：「英独仏を中心とする欧州の電気通信政策と企業経営行動」、『公益事業研究』、第43巻第2号、1-41頁、公益事業学会、平成3年12月。

松行康夫・北原貞輔：「経営管理とは」、『オフィス・オートメーション』、第12巻第4号、60-67頁、オフィス・オートメーション学会、平成4年1月。

松行康夫：「開放型ネットワークとしてのEDIによる管理革新」、『オフィス・オートメーション』、第13巻第1号、4-5頁、オフィス・オートメーション学会、平成4年4月。

松行康夫：「異質・信頼・協力を基礎とする組織と企業のネットワーク」、『オフィス・オートメーション』、第13巻第2号、45-46頁、オフィス・オートメーション学会、平成4年5月。

松行康夫・譚礼躍：「現代中国のエネルギー需給政策と企業経営行動に関する計量的研究」、『公益事

業研究』、第43巻第3号、1-27頁、公益事業学会、平成4年6月。

松行康夫：「行動科学的意識決定論の展開」、『経営学論集』、第63集、209-213頁、日本経営学会、平成5年9月。

松行康夫：「計画行政の基盤」、『計画行政』、第17巻第1号、66-67頁、日本計画行政学会、平成6年4月。

松行康夫・譚礼躍：「現代中国に関する公経営計画モデルの展開と評価」、『日本都市情報学会学会誌』、第6巻、71-85頁、日本都市情報学会、平成6年4月。

松行康夫：「経営管理思想としての競争と協調」、『日本交渉学会誌』、第5巻第1号、83-88頁、日本交渉学会、平成7年3月。

松行康夫：「公経営における地域情報化の理念形成」、『日本都市情報学会学会誌』、第7巻、41-51頁、日本都市情報学会、平成7年4月。

松行康夫：「公経営としての都市自治体における組織変革」、『地方自治経営学会誌』、第3巻第1号、42-52頁、地方自治経営学会、平成9年7月。

松行康夫：「ダイオキシン環境汚染問題解決のための公共的意識決定過程」、『地球マネジメント学会通信』、第16号、6-13頁、地球マネジメント学会、平成9年8月。

松行康夫：「ゼロエミッションと環境共生経営」、『地球マネジメント学会通信』、第22号、9-17頁、地球マネジメント学会、平成10年7月。

Yasuo Matsuyuki and Matsuyuki Akiko : “Interorganizational Learning and Boundary Personnel in Strategic Alliances”, *Japan Negotiation Journal*, Vol.10, No.1, pp.7-16, The Japan Institute of Negotiation, March, 1999.

松行康夫・松行彬子：「遺伝子組み換え食品と環境経営」、『地球マネジメント学会通信』、第29号、5-16頁、地球マネジメント学会、平成11年7月。

松行康夫：「公経営における企業会計的制度の導入と意識決定過程の変革」、『計画行政』、第22巻第2号、15-20頁、日本計画行政学会、平成11年9月。

Akiko Matsuyuki and Yasuo Matsuyuki : “Information Emergence and Interorganizational Learning in Strategic Alliances as Knowledge Links”, *Japan Negotiation Journal*, Vol.11, No.1, pp.4-14, The Japan

Institute of Negotiation, March, 2000.

松行康夫：「環境浄化と意識浄化について考える」、『地球マネジメント学会通信』、第34号、9-17頁、地球マネジメント学会、平成12年8月。

松行康夫：「環境に対する質問に答えて」、『オフィス・オートメーション学会誌 *Cyber Ecology*』、第21巻第2号、8-12頁、オフィス・オートメーション学会、平成12年10月。

松行彬子、松行康夫：「戦略的提携におけるゆらぎと自己組織化プロセス—日米企業のソフトウェア共同開発を中心として—」、『国際ビジネス研究学会第7回全国大会報告要旨』、国際ビジネス研究学会(東京大学経済学部)、41-44頁、平成12年11月。

Akiko Matsuyuki and Yasuo Matsuyuki : “Group Management and Community Formation by Strategic Alliances”, *Japan Negotiation Journal*, Vol.12, No.1, pp.28-36, The Japan Institute of Negotiation, March, 2001.

松行康夫：「デジタル社会の創出と電子政府の形成」、『オフィス・オートメーション』、第22巻第4号、2-8頁、オフィス・オートメーション学会、平成14年1月。

Akiko Matsuyuki and Yasuo Matsuyuki : “Alliance Advantage through Collaborative Negotiation in Group Management”, *Japan Negotiation Journal*, Vol.13, No.1, pp.4-18, The Japan Institute of Negotiation, March, 2002.

松行康夫：「人間と地球のエピステーメとは何か」、『地球マネジメント学会通信』、第46号、1-7頁、地球マネジメント学会、平成14年8月。

松行康夫：「開放系としての人間と社会に関する解釈について」、『地球マネジメント学会通信』、第46号、12-15頁、地球マネジメント学会、平成14年8月。

松行康夫・松行彬子：「戦略的交渉におけるパートナーシップの構築と創発的問題解決」、『*Japan Negotiation Journal*』、Vol.13, No.1, 6-13頁、日本交渉学会、平成15年3月。

松行康夫：「地球環境時代の癒しと教育—人間と地球のホリスティック・マネジメントに向けて」、『地球マネジメント学会通信』、第52号、1-7頁、地球マネジメント学会、平成15年8月。

松行康夫：「電子自治体一次の新しい局面へ」(事例発表)、『地方自治経営学会誌』第9巻第2号、

66-86頁、地方自治経営学会、平成15年10月。

松行康夫：「環境ガバナンスと公・共・私の役割—コモンズの共有と共用について—」、『地球マネジメント学会第11回大会資料』、8-10頁、地球マネジメント学会、平成16年6月。

松行康夫：「癒しと教育と哲学の一体化—愛溢れるコミュニティを実現するホリスティック・マネジメントを中心として—」、『地球マネジメント学会通信』、第58号、1-7頁、地球マネジメント学会、平成16年8月。

松行康夫：「税務業務のアウトソーシング、システムの共同利用」(研究報告と討論の記録)、『地方自治経営学会誌』、第10巻、第2号、68-91頁、地方自治経営学会、平成16年8月。

遠藤ひとみ・松行康夫：「高齢社会におけるライフコースとアクティブシニアのアンペイドワーク」『日本地域学会第41回年次大会学術発表論文要約集』、70頁、日本地域学会、2004年9月。

遠藤ひとみ・松行康夫：「高齢社会におけるライフコースとアクティブシニアのアンペイドワーク」、『日本地域学会第41回年次大会学術発表論文集』、399-404頁、日本地域学会、2004年9月。

遠藤ひとみ・松行康夫：「新しい公共経営におけるジェンダーとNPOの役割」、『日本計画行政学会第27回全国大会研究報告要旨集』、90-93頁、日本計画行政学会、2004年9月。

阿部誠治、植田和宏、中条潮、中村年春、西村弘、松行康夫：「公益事業のニューステージ：構造改革、地球環境、NPOの階梯」(研究報告と討論の記録)、『公益事業研究』、第56巻、第2号、85-96頁、公益事業学会、平成16年10月。

松行康夫：「知識コミュニティとしてのサイバー社会の光と陰」、『オフィス・オートメーション』、第25巻、第3号、3-12頁、オフィス・オートメーション学会、平成17年1月。

松行康夫：「サステナビリティ経営と企業の社会的責任(CSR)の本質」、『地球マネジメント学会通信』、第64号、6-9頁、地球マネジメント学会、平成17年8月。

松行康夫：「私が変わり地球が変わるホリスティック・マネジメントとは何か」、『地球マネジメント学会通信』、第64号、1-5頁、地球マネジメント学会、平成17年8月。

遠藤ひとみ・松行康夫：「高齢社会におけるライフコースとアクティブシニアのアンペイドワーク」、『地域学研究』、第35巻第2号、439-450頁、日本地域学会、平成17年10月。

松行康夫：「サイバー社会における情報技術と経営組織の諸相—知識コミュニティの認識のもとに一」（講演記録）『経営力創成研究』第2号、14-15頁、東洋大学経営力創成研究センター、平成18年3月。

松行康夫：「日本発の産業クラスターの戦略的形成と研究開発による競争力の創成」、『経営力創成研究』、第2号、101-112頁、東洋大学経営力創成研究センター、平成18年3月。

松行康夫：「今、生きる意味を問う—癒しと愛のホリスティック・マネジメントを中心として—」、『地球マネジメント学会通信』、第70号、1-8頁、地球マネジメント学会、平成18年8月。

松行康夫：「新しい公共経営における環境共生とパートナーシップ」、『地球マネジメント学会通信』、第71号、1-11頁、地球マネジメント学会、平成18年10月。

松行康夫：「コンプライアンスに基づく企業経営と危機対応による問題解決」『*Japan Negotiation Journal*』 Vol.17, No.1, pp.1~10、日本交渉学会、平成19年3月。

松行康夫・松行彬子：「ソフトツーリズムに基づく地方都市の景観形成とまちづくり」、『計画行政』第30巻第2号（通巻91号）、3~9頁、日本計画行政学会、平成19年6月。

松行康夫：「新しい公共経営における互助性の意味すること—ソーシャル・キャピタルと地域コミュニティの再生—」、『地球マネジメント学会第14回大会資料集』、p.31-33、地球マネジメント学会、平成19年7月。

松行康夫：「危機的な地球環境に対する人類の課題」、『地球マネジメント学会通信』、第76号、1-11頁、地球マネジメント学会、平成19年8月。

齊藤頼香・松行康夫：「Narrative-based Medicine としての医療概念の展開」、『情報経営』（第55回全国大会予稿集号）、81~84頁、日本情報経営学会、平成19年11月。

松行康夫：「北九州市の環境再生と新しい技術経営による企業競争力の創成」、『経営創成力研究』、第4号、1-16頁（東洋大学経営創成力研究センター、平成20年3月）

紀要研究論文等

H. Kobayashi, Y. Matsuyuki, F. Moriya and A. Shimizu: "An International Comparison of National Products and Consumption Levels: A Preliminary Study on Japan and Italy", *Working Paper of Social Science Division, International Christian University*, pp.1-14, September, 1964.

松行康夫:「Nダム・パイロットモデルによる長期的予測」、『科学経営』、第43巻第9号、1-39頁、計量経済学研究会、昭和43年9月。

松行康夫:「地方都市基本計画と地域計量モデルの適用」、『*Computopia*』、第3巻第29号、52-60頁、コンピュータ・エージ社、昭和44年7月。

松行康夫・小野四郎:「製糸業に対する電子計算機の応用—自動操糸機の計算制御—」、『製糸絹研究発表収録』、第19巻、69-71頁、製糸絹研究会、昭和44年11月。

松行康夫:「計量法律学と電子計算機」、『統計』、第20巻第11号、1-6頁、(財)日本統計協会、昭和44年11月。

松行康夫他:「地域金融計画モデル作成の構想と手法」、『科学経営』、第6号、3-55頁、計量経済学研究会、昭和45年6月。

松行康夫:「経営管理のための企業モデル—ニッサン短期経済予測モデル—」、『*Computopia*』、第4巻第41号、47-58頁、コンピュータ・エージ社、昭和45年7月。

松行康夫他:「品川区地域金融モデル」、『科学経営』、第10号、1-114頁、計量経済学研究会、昭和45年10月。

松行康夫:「製糸工程の計算機制御」、『繭検定技術研究会誌』、繭検定制度30周年記念特集号、107-134頁、繭検定技術研究会、昭和45年11月。

小野四郎・松行康夫:「自動操糸機の計算機制御(その2)」、『製糸絹研究発表収録』、第20巻、128-134頁、製糸絹研究会、昭和45年11月。

松行康夫他:「品川区地域金融モデル(続)」、『科学経営』、第12号、1-18頁、計量経済学研究会、昭和45年12月。

松行康夫:「製糸工場の計算機制御—笠原工場株須賀川工場のHITAC-10を用いた自動操糸機のオン

ライン・コントローラー」、『*Computopia*』、第5巻第47号、67-73頁、コンピュータ・エージ社、昭和46年1月。

松行康夫：「情報化社会と法体系」、『学際』、第10巻、98-100頁、伊藤忠電子計算、昭和46年6月。

松行康夫：「分析ならびに予測の方法」、『企業会計』、第23巻第8号、145-168頁、中央経済社、昭和46年7月。

松行康夫：「都市化時代の地域構造分析に威力を示す SYMAP 法」、『日経ビジネス』、第41巻、79-81頁、日経マグロウヒル社、昭和46年10月。

松行康夫：「生糸価格短期予測計量モデルの研究」、『科学経営』、第1号、1-62頁、計量経済学研究会、昭和47年1月。

松行康夫：「不動産鑑定とメッシュ・データ利用の有効性」、『不動産鑑定』、第9巻第1号、45-51頁、不動産鑑定実務研究会、昭和47年1月。

松行康夫：「大規模プロジェクトのための新しい計画技術」、『*Computopia*』、第6巻第61号、66-71頁、コンピュータ・エージ社、昭和47年2月。

松行康夫：「計量経済モデルの連続系システム・シミュレーション」、『科学経営』、第3号、3-81頁、計量経済学研究会、昭和47年5月。

松行康夫：「米国にみる行政事務の情報化」、『データ通信』、第5巻、36-41頁、電子通信協会、昭和48年5月。

松行康夫：「連続システム・シミュレーション言語による計量経済モデル書き換えの方法」、『*Computer Report*』、第13巻第11号、59-64頁、日本経営科学研究所、昭和48年10月。

松行康夫：「大学における情報処理教育の現状と在り方」、『*Computopia*』、第7巻第83号、47-52頁、コンピュータ・エージ社、昭和48年10月。

松行康夫：「米国における情報センターの現状と将来—1980年を目標年次にする計算機サービス産業の発展と方向—」、『*Computopia*』、第8巻第86号、50-55頁、コンピュータ・エージ社、昭和49年1月。

松行康夫：「環境アセスメントのための小地域統計分析」、『科学経営』、第10・11合併号、5-102頁、

計量経済学研究会、昭和49年10月。

松行康夫：「大学における計算機センター拡充の方向—情報処理教育センターの必要と現状—」、『情報科学論集』、第3巻、59-64頁、東洋大学附属電子計算機センター、昭和49年11月。

松行康夫：「小地域統計地図作成のためのコンピュータ・マッピング」、『不動産鑑定』、第12巻第1号、43-52頁、不動産鑑定実務研究会、昭和50年1月。

松行康夫：「行政管理とテクノロジー・アセスメント」、『O&M 情報』、第13巻第8号、8-12頁、行政管理庁行政能率調査班、昭和50年1月。

松行康夫：「企業モデルの決定理論的考察についての評言」、『*Computer Report*』、第16巻第8号、48-49頁、日本経営科学研究所、昭和51年7月。

松行康夫：「システム分析の現状と課題—意思決定能力の開発とシステム分析—」、『*Computer Report*』、第16巻第10号、24-25頁、日本経営科学研究所、昭和51年8月。

松行康夫：「都市経営と地域開発」、『地域開発ニュース』、第102巻、8-10頁、東京電力株式会社、昭和51年10月。

松行康夫：「都市空間と情報空間—マクロ分析とミクロ分析との統合についての一試論—」、『コンピュータ科学』、第9巻、51-69頁、東洋大学附属電子計算機センター、昭和51年11月。

Yasuo Matsuyuki and Shin Saito: "An Econometric Study of the Japan Electric Power Industry", *Working Paper; Department of Economics, University of Pennsylvania*, November, 1978.

松行康夫：「1980年代の繊維産業のあり方」、『繊維情報』、第20巻、1-12頁、繊維工業構造改善事業協会繊維情報センター、昭和54年12月。

松行康夫：「ペンシルバニア大学の研究教育におけるコンピュータ利用の方針と規制」、『*Computer Report*』、第20巻第4号、43-47頁、日本経営科学研究所、昭和55年3月。

松行康夫：「米国における公共政策のための地域計量経済モデル」、『情報科学論集』、第10巻、29-36頁、東洋大学附属電子計算機センター、昭和55年3月。

松行康夫：「米国における公共政策のための全国計量経済モデル」、『経営と経営工学』（大須賀政夫教授退官記念論文集）、中央経済社、59-72頁、昭和55年7月。

松行康夫：「ある米国成長企業の秘密—ホリディ・インズ社の経営思想—」、『季刊マネジメント・ジャーナル』、第27巻、20-27頁、日本経営出版会、昭和56年1月。

松行康夫：「建設関連業の振興と経営」、『建設業振興』、第6巻第6号、4-6頁、建設業振興基金、昭和56年6月。

松行康夫：「高度知識集約型産業としての建設関連業の枠組」、『建設関連業月報』、第57巻第12号、4-10頁、建設関連業21研究会、昭和57年11月。

松行康夫：「電電改革三法の成立と電気通信事業新体制の課題」、『公営評論』、第30巻第2号、18-28頁、公企業研究調査会、昭和60年2月。

松行康夫：「公企業における経営計画モデル—AT&T社経営計画モデルの事例研究—」、『日本大学経済科学研究所紀要』、第9巻、3-19頁、日本大学経済科学研究所、昭和60年3月。

松行康夫：「地域社会システムとニューメディア」、『公営評論』、第31巻第2号、19-31頁、公企業研究調査会、昭和61年1月。

松行康夫：「カナダにおける電気通信産業の経営計画モデル」、『日本大学経済科学研究所紀要』、第10巻、日本大学経済科学研究所、昭和61年3月。

秋山穰、伊藤滋・村田喜代治・熊田禎宣・松行康夫、他：「多摩地域の自立化と活性化—自立都市圏の検討と提言—」、『多摩ルネサンスの提言—産・学・官・民交流による多摩ルネサンス・シンポジウム—』、73-104頁、自治日報社、昭和62年3月。

松行康夫：「社会システム科学に関する大学院教育」、高原康彦・公文俊平共編：『一般システム研究の成果と展望』、511-524頁、General Systems Research 研究会、サントリー文化財団、昭和62年4月。

松行康夫：「私鉄経営計画モデルの構造推定—東急電鉄の事例分析—」、『運輸と経済』、第46巻第12号、27-35頁、運輸調査局、昭和62年12月。

松行康夫：「公益企業の計量的計画モデル」、『経済研究年報』（経済研究年報100周年記念別冊号）、東洋大学経済研究所、昭和63年3月。

Yasuo Matsuyuki: Area Development and Role of Telecommunications, *Korean Telecommunications*, Korean Telecommunication Administration, Korea 47, 30-34, March 1988.(Translation in *Hangeul*)

松行康夫：「多摩川流域テクノルネサンス」、『*Computopia*』、22 (260)、132-137頁、コンピュータ・エージ社、昭和63年5月。

松行康夫：「民間活力の活用による情報都市経営」、『*Computopia*』、22 (261)、120-126頁、コンピュータ・エージ社、昭和63年6月。

松行康夫：「多国籍企業の経営戦略と国際情報通信拠点」、『*Computopia*』、22 (262)、106-112頁、コンピュータ・エージ社、昭和63年7月。

松行康夫：「情報社会における地方行政と都市経営戦略」、磯村英一・東郷尚武・松行康夫・綿貫伸一郎（日本）、王振耀他3名（中国）、張炳楠他2名（台湾）：『第1回地方行政を考える国際会議予稿集』、135-138頁、堺国際交流協会、平成4年11月。

松行康夫：「米国における全国情報基盤構想と情報通信リエンジニアリング」、『公営企業』、第26巻第3号、7-14頁、公営企業金融公庫、平成6年6月。

松行康夫：「全米情報基盤の構築と公経営管理の革新」、『行政とADP』、第30巻第8号、2-10頁、行政情報システム研究所、平成6年8月。

松行康夫：「生命論パラダイムとしての自己組織化理論の新展開」、『経営論集』、第47号、169-182頁、東洋大学経営学部、平成10年3月。

松行康夫：「組織サイバネティクスと生存可能システム」、『経営研究所論集』、第22号、55-70頁、東洋大学経営研究所、平成11年2月。

松行康夫：「非決定的な問題状況の構造化とソフトシステム方法論」、『経営論集』、第49号、169-182頁、東洋大学経営学部、平成11年3月。

松行康夫：「自動車産業における環境経営と企業間におけるデファクト・スタンダード」、『経営研究所論集』、第23号、41-57頁、東洋大学経営研究所、平成12年2月。

松行康夫：「デジタル社会の創生と経営管理の変革」、『経営論集』、第51号、159-173頁、東洋大学経営学部、平成12年3月。

松行康夫：「公共的意思決定過程における公会計モデルの再検討」、『公営企業』、第32巻第9号、2-10頁、公営企業金融公庫、平成12年12月。

松行康夫：「日本企業のグループ経営と世界基準一知の創発を中心として」、『経営研究所論集』、第24号、69-82頁、東洋大学経営研究所、平成13年2月。

松行康夫：「マネジメントにおける学習と知の創発」、『経営論集』、第53号、81-94頁、東洋大学経営学部、平成13年3月。

松行康夫：「企業間電子商取引（B to B）の進展と新しい企業間関係の創発」、『経営研究所論集』、第25号、1-12頁、東洋大学経営研究所、平成14年2月。

松行康夫：「経営組織体における逸脱増幅過程と進化的現象」、『経営論集』、第56号、125-135頁、東洋大学経営学部、平成14年3月。

松行康夫：「近代科学の形成と還元主義的機械論科学の特質」、『経営論集』、第60号、65-75頁、東洋大学経営研究所、平成15年3月。

松行康夫：「新しい公共経営とNPOの役割」、『公営企業』、第35巻第4号、2-8頁、(財)地方財務協会、平成15年7月。

松行康夫・松行彬子：「新しい公共経営の場と高齢者福祉のまちづくり」、『中高齢者に関する研究—新たなwell-beingの創造—』（東洋大学特別研究・特定課題「中高齢期に関する研究」）、3-23頁、東洋大学、平成17年2月。

松行康夫・松行彬子：「新しい公共におけるNPOを中心としたパートナーシップの形成と社会起業家の創出」、『経営論集』、第61号、61-78頁、東洋大学経営学部、平成15年11月。

松行康夫・松行彬子・遠藤ひとみ：「新しい公共経営におけるアクティブ・シニアと社会起業家の役割」、『中高齢者に関する研究—新たなwell-beingの創造—』（東洋大学特別研究・特定課題「中高齢期に関する研究」）、24-33頁、東洋大学、平成17年2月。

松行康夫、信澤由之：「エコタウンにおけるリサイクル事業の経営とその課題」、山谷修作・八巻節夫・鈴木孝弘、松行康夫、信澤由之：『循環型社会の政策研究』（2004年度研究所プロジェクト年報、第2号）、東洋大学現代社会総合研究所、平成17年3月。

松行康夫：「アメリカにおける大学の運営と評価について」『ひろば』、1-4頁、東洋大学自己点検委員会、平成17年12月。

松行康夫・遠藤ひとみ：「少子高齢社会におけるライフコースとNPO活動を通じたアクティブシニアの社会参加」、『平成17年度研究プロジェクト中間報告書』（東洋大学現代社会総合研究所研究プロジェクト：少子・高齢化社会における家族と公共性の諸相—市民・地域・事業・行政・司法の連携に向けて—）、東洋大学、平成18年3月。

松行康夫・松行彬子：「長野県信濃町を創意と活気のあるまちにする—公共経営の視点から—」、『のじり大学村ニュース』、第51号、25-29頁、野尻高原大学村、平成18年10月。

その他 書評等

松行康夫：「書評：公益企業研究所編『テレコム新時代と公益事業—競争的公益事業をめざして—』、『公益事業研究』、第39巻第1号、121-126頁、公益事業学会、昭和62年9月。

松行康夫：「書評：『21世紀型企業とネットワーク』、『情報通信学会誌』、第10巻第3号、112-113頁、情報通信学会、平成5年1月。

松行康夫：「書評：『中央省庁の政策形成過程—日本官僚制の解剖—』、『計画行政』、第22巻第3号、75-76頁、日本計画行政学会、平成11年7月。

松行康夫：「書評：『マルチメディア社会と地域づくり』、『地域学研究』、第30巻第1号、329-330頁、日本地域学会、平成12年10月。

松行康夫：「デジタル社会における人間について」、『人間と社会』、第13号、1頁、東京農工大学、平成14年9月。

松行康夫：「新しい公共的サービスとNPOの活動」、『地球マネジメント学会通信』、第49号、1頁、地球マネジメント学会、平成15年2月。

松行康夫：「書評：『大型店とドイツのまちづくり—中心市街地活性化と広域調整—』（阿部成治著）」、『計画行政』、第26巻第2号、80頁、日本計画行政学会、平成15年6月。

松行康夫：「『食』の安全性と機能—食品行政に求められる計画と倫理—」（多様なパートナーシップと地域に根ざした計画行政シンポジウム記録、於東北大学）、『計画行政』、第27巻第1号、39-53頁、日本計画行政学会、平成16年3月。

松行康夫：「書評：『中国経済改革と地域格差』、『地域学研究』、第34巻第1号、513-514頁、日本地

域学会、平成16年10月。

松行康夫：「書評：『組織・経営から考える公共性』、『公共的良識人』、7頁、京都フォーラム、平成19年2月。

松行康夫：「“美しい日本”と森・水・空の共生をめざして」（総括コメント記録）、『現代社会研究』、第3号、119～146頁、東洋大学現代社会総合研究所、平成19年2月。

松行康夫：「書評：恩田守雄著『互助社会論—ユイ・モヤイ・テツダイの民俗社会学—』」『計画行政』、第30巻第3号（通巻92号）、111頁、日本計画行政学会、平成19年9月。

学術研究調査報告書

福地崇生・松行康夫：『首都圏経済の計量経済学的分析』、総理府首都圏整備委員会、昭和42年3月。

松行康夫・福地崇生・公文俊平：『府中市総合開発基本計画 1967-1971』、府中市、昭和42年4月。

藤沢袈裟利・松行康夫：『繊維産業計量モデルの展望』、日本蚕糸事業団、昭和44年8月。

稲富昭・松行康夫：『品川区長期展望：第1部 マクロ指向による分析と予測、第2部 ミクロ指向による地域構造の分析』、首都圏総合計画協会、昭和45年3月。

稲富昭・松行康夫：『渋谷区長期基本基礎調査報告書』、首都圏総合計画協会、昭和45年3月。

藤沢袈裟利・松行康夫・清水良平・下條英男・森島賢：『生糸価格の短期的変動予測調査（中間報告）』、日本蚕糸事業団、昭和45年3月。

稲富昭・松行康夫：『大田区長期基本計画のための基礎調査研究』、首都圏総合計画協会、昭和45年9月。

藤沢袈裟利・松行康夫・清水良平・下條英男：『生糸価格の短期的変動予測調査（最終報告）』、日本蚕糸事業団、昭和46年3月。

大須賀政夫・松行康夫・島野滋雄・丸田正樹・工藤寧：『機械工業の生産情報システムにおける意思決定機構の解析』、日本情報処理センター、昭和46年5月。

松行康夫：『電子計算機による生糸検査格付システムの自動化に関する研究』、農林省横浜生糸検査所、昭和47年3月。

木村英太郎・松行康夫他10名：『米国における行政情報システムの概要』（訪米調査団報告書）、（財）地方自治情報センター、昭和47年10月。

松行康夫・他15名：『米国情報処理サービス業界の現状と展望』（訪米調査団報告書）、日本情報センター協会、昭和48年10月。

丸山岩三・一瀬智司・松行康夫：『治山投資効果の測定方法調査報告書』（農林省前橋営林局：新発田・宇都宮営林署）、1-274頁、（財）水利科学研究所、昭和49年2月。

松行康夫・他25名：『情報サービス業の将来ビジョンに関する報告書』、日本情報センター協会・日本情報開発協会、昭和49年5月。

足立哲郎・松行康夫・北畠燿・鹿倉尚夫・発智達夫・小川泰子・清水道子・雨宮芳夫・吉田道夫：『消費者行動調査報告書—男性の生活イメージと衣生活—』、繊維工業構造改善事業協会、昭和53年3月。

雨宮芳夫・岩本正敏・小川泰子・北畠燿・鹿倉尚夫・清水道子・富沢木実・発智達夫・松行康夫：『消費者行動調査報告書—ミセスのライフスタイルとファッション—』、繊維工業構造改善事業協会、昭和54年3月。

一瀬智司・松行康夫、他：『建設関連業の実態（測量業・建設コンサルタント業・地質調査業—建設関連業経営実態調査—）』、建設省計画局、昭和56年6月。

一瀬智司・松行康夫、他：『測量業の経営指針』、建設省計画局、昭和57年3月。

一瀬智司・松行康夫、他：『建設コンサルタント業の経営方針』、建設省計画局、昭和57年3月。

一瀬智司・松行康夫、他：『地質調査業の経営指針』、建設省計画局、昭和57年3月。

松行康夫・佐々木恒男・大森弥・田代稔：『行政における国際協力分野の国際比較に関する調査研究』（含：訪欧米調査研究報告書）、1-367頁、行政管理研究センター、昭和57年3月。

田中守・増井建一・稲永幸男・名和小太郎・松行康夫：『情報基盤の役割と方向に関する調査研究』、（財）電気通信政策総合研究所、昭和58年3月。

吉田達夫・磯村英一・柴田啓次・坂田期雄・松行康夫・坪井良一・五十嵐富英：『地域経営における民間活力の活用について』、地方自治経営学会、昭和61年6月。

一瀬智司・河野正男・松行康夫：『下水道事業の経営問題に関する調査報告書—下水道会計処理の理論と実際—』、1-116頁、(社)日本下水道協会、建設省都市局下水道部、昭和62年3月。

坂田期雄・松行康夫・茶谷達雄・宮崎重寿：『自治体におけるOA化可能領域についての調査研究』、地方自治経営学会OA研究会、昭和63年2月。

松行康夫・田代譲次・玉井忠男・田岡新平・松浦克己・橋口昭則・坂本俊一郎・堀正：『企業の国際進出と国際通信の動向に関する調査研究』、郵政省、昭和63年6月。

瀬古隆三・松行康夫・加藤茂夫・中村千綱、他14名：『地質調査業の経営戦略化ビジョン—地球時代の新しい知識産業を目指して—』、1-193頁、(社)全国地質調査業協会連合会、平成2年2月。

望月幸明・瀬沼克彰・松行康夫・井上優・白石嘉宏：『90年代の県土—そのデザインを考える—』、平成元年度第5次山梨県生活文化懇話会の記録、生活文化行政資料、第14号、1-266頁、山梨県県民生活局、平成2年3月。

松行康夫：『入出力方式等の最新技術動向に関する調査研究』、郵政省、平成3年3月。

磯村英一・阿部孝夫・柴田啓次・恒松制治・松行康夫・井上繁・林仲宣・横島庄治、他20名：『高齢者福祉における公立と民間とのコスト比較—全国延437自治体、民間203社からの報告とその分析』、1-156頁、地方自治経営学会、平成9年3月。

熊田禎宣・有馬朗人・大西隆・上山信一・中井検裕・ジュアン・ガーネット・瀧上信光・宮地真・関口義一・郭思勤・鐘ヶ江秀彦・吉川宜孝・松行康夫・石川昭・古川俊一・松行彬子・清水正道・関根豊・石川昭・加藤寛・渡部昇一・浅野史郎・田中正秀・増田寛也：『民間活力の都市開発を促進する政策体系のあり方に関する調査報告書』、1-349頁、日本計画行政学会政策評価研究会、平成12年3月。

松行康夫監修：『「電子自治体」と市町村の情報戦略』、1-297頁、(財)東京市町村自治調査会、平成14年3月。